

IX 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政
マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

事業名及びその内容

26 奈良モデルの実行

1 市町村との協働まちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業 (再掲) [地域振興]	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、宇陀市、山添村、斑鳩町、川西町、高取町、王寺町、広陵町、吉野町、黒滝村、下北山村、上北山村、その他新規に包括協定を締結した市町村 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区にかかるまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等にかかる事業に要する市町村負担額(原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2 個別協定段階 拠点施設・公共インフラの整備等 国負担分を除き県(基金)1/4・市町村3/4 イベント開催等 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2	千円 236,000 (275,000)	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
市町村とのまちづくり応援事業(再掲) 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、まちづくりのイメージ整理のための調査・検討等により、市町村との協働のまちづくりを応援 負担区分 県10%	10,000 (15,000)	地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課
㊦ A I タウン検討事業 (再掲) 県実施	奈良市の八条・大安寺周辺地区におけるA I タウン(人工知能を最大限に活用したまち)実現に向けた検討 負担区分 国1/2・県1/2	12,000 (-)	県土マネジメント部 まちづくりプロジェクト推進課
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業 (再掲) 県実施	京奈和自動車道大和北道路(仮称)奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線等の整備 西九条佐保線((仮称)奈良インターチェンジ～大宮通り線)、JR関西本線(高架化)、大安寺柏木線 負担区分 国5.72/10・県4.28/10、 国5.72/10・県2.14/10・奈良市2.14/10、県10%	1,127,226 (1,847,605)	県土マネジメント部 道路建設課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業 (一部特別会計) (再掲) [一部地域振興] [一部医科大学等整備] 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、県立医科大学附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 教育・研究部門の移転及び附属病院の機能充実 文化財発掘調査、造成詳細設計、建物基本設計(先行整備分) ほか 負担区分 県(基金)10%、県10% 附属病院周辺のまちづくり 近鉄橿原線新駅の検討、移転跡地等の活用検討 ほか 負担区分 県(基金)10%、県10%	833,471 (342,191)	医療政策局 病院マネジメント課 ・ 地域デザイン推進局 まちづくり連携推進課

元年度については6月補正後予算

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター跡地活用まちづくり推進事業 (再掲) [地域包括ケア] 県・市町村実施	奈良県総合医療センター跡地(奈良市平松周辺地区)において、医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を推進 県有地利活用手法検討、不動産鑑定の実施、まちづくり協議会の開催 負担区分 県(基金)10%	千円 5,300 (4,800)	医療政策局 病院マネジメント課
旧奈良県総合医療センター建物除却等整備事業(特別会計) (再掲) 地方独立行政法人実施	奈良県総合医療センター移転整備の完了に伴う旧病院建物除却等の経費に対する貸付け 除却工事、家屋補償事前調査 ほか 負担区分 県10%	472,400 (2,524,100)	医療政策局 病院マネジメント課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 (再掲) 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 第1期事業区域 建築工事 ほか 第2期事業区域 建築設計、造成設計 ほか 負担区分 国1/2・県1/2、県10%	2,106,840 (339,697) 債務負担行為 [57,895]	地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課
まちづくり連携協定関連道路整備事業 (再掲) 県実施	まちづくり連携協定を踏まえた道路整備を推進 天理環状線 九条バイパス(天理市) 三輪山線(桜井市) 高田矢田線(大和郡山市) 国道25号(天理市) 明日香清水谷線(高取町) 多武峯見瀬線(明日香村) ほか 負担区分 国5.72/10・県4.28/10、国5.0%・県4%、県10%	863,000 (581,275) 債務負担行為 [345,000]	県土マネジメント部 道路建設課 まちづくり プロジェクト 推進課

2 奈良モデルの推進

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
「奈良モデル」推進事業 県実施	奈良県・市町村長サミットの開催 県民に奈良モデルの取組について情報提供を行うため、ジャーナルを発行 ◎奈良モデルの新たな取組を推進するため、広域連携の可能性検討やマッチングを実施 負担区分 県10%	千円 4,260 (4,400)	知事公室 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金 [地域振興] 市町村実施	県と市町村の連携・協働の仕組み(奈良モデル)を推進するため、新たに広域連携に取り組む市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たに広域連携するために必要となる一時的な調査・検討等経費 負担区分 県(基金)1/2・市町村1/2	10,000 (20,000)	知事公室 市町村振興課
ごみ処理広域化奈良モデル推進事業 (再掲) [地域振興] 市町村実施	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 さくら広域環境衛生組合構成6町村、山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村、やまと広域環境衛生事務組合構成3市町 補助対象 計画・調査等 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置がある事業にかかる市町村公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 計画・調査等 国負担分を除き県(基金)1/2・市町村1/2 施設整備 県(基金)1/4・市町村3/4	55,900 (23,000)	水循環・森林・景観環境部 環境政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
県域水道一体化推進事業（特別会計） （再掲） 県実施	新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 県域水道一体化検討会における市町村協議 統合の合意形成に向けた基本方針・効果額の作成 一体化施設整備計画の作成 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 26,000 (56,000)	水道局 業務課
県域水道ファシリテイマネジメント推進事業（特別会計） （再掲） 県実施	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 樺原市第1受水地整備 ほか 負担区分 国 ¹ %・県 ³ %、県 ¹⁰ %	742,265 (773,838) 債務負担行為 [305,461]	水道局 業務課
新県域水道ビジョン推進事業（再掲） 県実施	公営企業会計の適用等、簡易水道事業にかかる国の制度改正へ対応する取組を支援 簡易水道広域連携推進研究会の開催 ⑨固定資産台帳等の共同整備 負担区分 県 ¹⁰ %、市町村 ¹⁰ %	30,668 (12,718) 債務負担行為 [112,341]	水循環・森林・ 景観環境部 水資源政策課
簡易水道等整備推進事業（再掲） 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外14市町村 32事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費（補助災害復旧事業） 起債対象事業費（単独災害復旧事業） 補助率 12.5～25%（補助災害復旧事業） 20～50%（単独災害復旧事業） 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰ %	143,661 (132,991)	水循環・森林・ 景観環境部 水資源政策課
道路施設老朽化対策市町村支援事業 県実施	市町村管理橋りょう等の予防保全を図るための点検業務及び橋りょう修繕設計・工事を受託 負担区分 市町村 ¹⁰ %	463,050 (525,000)	県土マネジメント部 道路保全課
3 行政経営向上への取組支援			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
市町村振興資金貸付事業 [一部地域振興] 市町村実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率× ¹ / ₂ 、無利子 貸付期間 15年（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県（一部基金） ¹⁰ %	千円 1,500,000 (1,500,000)	知事公室 市町村振興課
市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員の行政遂行能力の資質向上を図るための研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	920 (920)	知事公室 市町村振興課
市町村地方創生支援事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 市町村への情報提供の充実を図り、市町村の地方創生関連交付金の活用強化に向けた取組を推進 負担区分 県 ¹⁰ %	504 (560)	知事公室 市町村振興課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進 ⑩徴収率の向上が進まない小規模町村に対し伴走型支援を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,090 (850)	知事公室 市町村振興課

事業名及びその内容

27 行政マネジメント

1 組織マネジメント

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地方創生推進事業 県実施	奈良県の地方創生を実現するため、第2期「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 進捗検討有識者会議の運営 県・市町村職員を対象とする地方創生実践研修の実施等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 3,000 (3,443)	知事公室 政策推進課
パーソネルマネジメント推進事業 県実施	奈良県庁のパーソネルマネジメントの基本方針に基づいた具体的な取組を実施 テレワークの推進に向けた取組の実施 ㊦勤務時間の管理を効率的に実施するため、総務事務システムを改修 育児休業代替職員の選考試験の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	33,095 (74,724)	総務部 行政・人材 マネジメント課 ICT推進課
実践的かつ効果的な研修の実施 県実施	県職員に対して、実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修（指名必修制） 能力開発研修（公募選択制） 一部、市町村との合同研修の実施 派遣研修の実施 政策研究大学院大学、自治大学校等への職員派遣 女性職員の活躍を推進する研修の実施 会計年度任用職員向けの研修の実施 ㊦働き方改革の推進に向けた職位研修の実施 専門的人材育成に向けた研修等の実施 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	44,150 (46,817)	総務部 行政・人材 マネジメント課
メンタルヘルス対策推進事業 県実施	県職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぎ、働きやすい職場づくりを推進 職員自身のストレスへの気づきを促すストレスチェックの実施 職場のストレス要因を点検し、参加型職場環境改善（職場ドック）の取組を推進 カウンセラーや医師によるメンタルヘルス相談、産業医等による面接指導 休職中の職員の円滑な職場復帰と再発防止のための支援を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,412 (12,060)	総務部 総務厚生 センター
定型的業務の外部委託化の推進 [一部地域医療介護] 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 公用車の運行业務等 高等学校就学支援金等受給認定審査におけるマイナンバー登録業務 保健所の医療費助成事務等 ㊦障害福祉人材育成研修及びたん吸引等研修業務 障害福祉サービス事業所等の指定事務等 身体障害者手帳の交付事務等 介護保険事業所等の指定事務等 介護支援専門員等の資格管理事務等 指定難病等医療費助成の審査認定事務等 児童扶養手当・特別児童扶養手当の審査認定事務等 ㊦奈良土木事務所管内の道路・河川保全関連情報の受付事務等 ㊦特殊車両通行許可補助業務 教員採用候補者選考試験における筆記試験問題の作成業務 小中学校教職員旅費等の審査認定事務 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、県（基金） ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	315,614 (201,725)	総務部 管財課 文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ こども ・女性局 奈良っ子 はぐみ課 ・ 福祉医療部 企画管理室 長寿・福祉 人材確保 対策課 障害福祉課 ・ 医療政策局 健康推進課 ・ 県土マネジ メント部 企画管理室 道路保全課 ・ 教育委員会 教職員課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
業務効率化推進事業 県実施	定型的な業務や画一的な処理を伴う業務の効率化に向けた自動化ツールの導入等 A I を活用した県・市町村の問い合わせ対応業務の効率化 R P A (定型業務自動化ツール) を活用した定型的に繰り返す業務の効率化 ㊦ B P R (業務量・プロセスの分析を基に抜本的な業務改善を行う手法) を活用した業務効率化の検討 ㊦ A I - O C R を活用した手書き文字を電子データへ変換する自動処理の試行 ㊦ 音声認識ツールを活用した会議等議事録の自動作成の試行 負担区分 県%	千円 19,454 (16,396)	総務部 行政・人材 マネジメント課 I C T 推進課
ふるさと知事ネットワーク 職員の相互派遣による交流事業 県実施	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交流を実施 派遣先 ② 宮崎県 負担区分 県%	181 (711)	総務部 人事課
多様な人材確保の推進 県実施	多様で優秀な人材を確保するための取組を実施 主要大学等での説明会を開催 職員業務案内パンフレットの作成 社会人経験者採用試験を県外会場で実施 不足が懸念される技術・資格職の県域での人材確保の取組を実施 土木職員及び保健師を対象に市町村との採用共同試験を実施 負担区分 県%	2,039 (2,976)	総務部 人事課 ・ 人事委員会 事務局
全庁ネットワークの運営管理 県実施	奈良県第三次情報システム最適化計画に基づき、庁内情報システムを統合する基盤を運用 大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 南部地域・東部地域のアクセス回線を二重化 負担区分 県%	225,325 (216,268) 債務負担行為 [718,187]	総務部 I C T 推進課
マイナンバー制度の運用及びセキュリティ対策 県実施	マイナンバー利用事務ネットワーク等の運用 統合宛名システムの運用・再構築 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムの運用にかかる交付金 自治体情報セキュリティクラウドの運営 負担区分 県%	209,708 (183,346) 債務負担行為 [51,395]	総務部 I C T 推進課
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 ② 400手続 負担区分 県%	9,465 (9,165)	総務部 I C T 推進課
統合財務システムの運用 県実施	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用・再構築 負担区分 県%	212,595 (56,260) 債務負担行為 [42,900]	総務部 I C T 推進課
総務事務システムの運用 県実施	職員の給与、旅費等の総務事務にかかる業務の効率化を図るための総務事務システムの運用(㊦～④) 総務事務処理にかかる外部委託(㊦～④)等 負担区分 県%	137,493 (139,627) 債務負担行為 [154,567]	総務部 総務厚生 センター
人事給与システムの運用 県実施	人事制度、給与計算、給与制度など人事に関わる業務を管理し効率化を図るための人事給与システムの運用 負担区分 県%	41,249 (60,519) 債務負担行為 [166,148]	総務部 I C T 推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
内部統制によるリスクマネジメント構築事業 県実施	内部統制に関する基本方針に基づき、リスクマネジメントを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 236 (201)	総務部 行政・人材 マネジメント課
公契約条例適正運用事業 県実施	公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	451 (369)	会計局 総務課
監査における外部専門人材の活用事業 県実施	公認会計士等による専門的な研修等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	356 (396)	監査委員 事務局
2 公共施設のファシリティマネジメント			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
県域ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県有資産の適正管理を図りながら、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 県有の低・未利用資産等の活用促進に向けた検討を実施 県内の基礎自治体が共同して公共施設を管理・運営する仕組みの検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 8,334 (10,847) 債務負担行為 [10,092]	総務部 ファシリティ マネジメント室
吉野高等学校活用推進事業 (再掲) 県実施	吉野高校の校舎を、奈良県フォレスターアカデミーや森林技術センター、文化・教育拠点施設として利活用するための整備基本計画の策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,282 (-)	総務部 ファシリティ マネジメント室 ・ 水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進室
⑩奈良県フォレスターアカデミー開校準備事業 (再掲) 県実施	令和3年4月の奈良県フォレスターアカデミー開校に向けて、施設・設備等の整備を推進 吉野高校校舎の消防施設、レイアウト等改修カリキュラムに必要な林業機械等を整備 学生募集に向けたPR等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	300,364 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進室
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 [庁舎等整備] 市町村実施	県庁舎系施設南部地域再配置に伴い、旧五條高校跡地において五條市との合同庁舎を整備 ② 庁舎建設工事・工事監理等にかかる負担金 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	756,818 (123,500) 債務負担行為 [797,800]	総務部 ファシリティ マネジメント室
県有資産有効活用事業 県実施	自主財源の確保を図るとともに、地域の活性化に寄与するため、県有の低・未利用資産の売却を促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,260 (6,838)	総務部 ファシリティ マネジメント室
公の施設運営改善推進事業 県実施	公の施設における管理及び運営の改善を図り、施設運営の適正化及び施設の活性化、サービスの向上を推進 指定管理者制度導入施設における第三者評価の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,220 (1,206)	総務部 ファシリティ マネジメント室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
県有施設耐震化事業 (一部再掲) 県実施	耐震改修工事 民俗博物館、橿原公苑弓道場、吉城園茶室 耐震工事(応急補強) 消防学校本館、森林技術センター本館・木材加工実験棟・研修館、生駒警察署 耐震設計 消防学校屋内訓練場 除却設計 南部農林振興事務所所長・職員公舎、南部農林振興事務所下市庁舎 県有施設等耐震検討チーム会議等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 266,023 (96,770)	知事公室 消防救急課 ・ 総務部 ファシリティ マネジ メント室 ・ 文化・教育・ 暮らし創造部 文化資源 活用課 スポーツ 振興課 ・ 水循環・森林 ・景観環境部 林業振興課 ・ 食と農の 振興部 企画管理室 ・ 地域デザイン 推進局 奈良公園室 ・ 警察本部
高等学校耐震化等整備事業 (再掲) 県実施	令和4年度までに県立高等学校の耐震化を完了させるとともに、耐震化完了までの間、耐震化未了の校舎等の安全確保措置を実施 耐震・大規模改修 改修 奈良朱雀高校、生駒高校、高田高校 耐震補強が困難な校舎等の改築 改築 郡山高校、山辺高校、磯城野高校、大宇陀高校、王寺工業高校 耐震化完了までの安全確保措置 仮設校舎等の使用 奈良朱雀高校、奈良高校、山辺高校、大宇陀高校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,025,024 (1,681,007) 債務負担行為 [5,408,666]	教育委員会 学校支援課
県立医科大学施設耐震化事業 (特別会計) (再掲) 公立大学法人実施	耐震工事(応急補強)にかかる経費に対する貸付け 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	248,800 (17,200)	医療政策局 病院マネジメント課
県営競輪場耐震改修事業(特別会計) (再掲) [競輪施設整備] 県実施	耐震改修工事 中央スタンド、東サイドスタンド、第1投票所 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	218,957 (5,790)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
中央卸売市場施設耐震化事業 (特別会計) (再掲) 県実施	耐震工事(応急補強) 関連商品売場棟 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,300 (20,910)	食と農の 振興部 中央卸売 市場再整備 推進室
西和医療センター施設耐震化事業 (特別会計) (再掲) 地方独立行政法人実施	耐震工事(応急補強)の設計にかかる経費に対する貸付け 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,400 (4,900)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容

3 県民との対話・説明責任の確保・情報発信力の強化

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
刊行物等による県政 広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 579,500部 点字県民だより奈良 140部 声の県民だより奈良 140本 年12回配布 負担区分 県10%	千円 239,471 (227,253)	知事公室 広報広聴課
テレビによる県政 広報 県実施	県の主要施策、県政ニュース等の情報をテレビによりわかりやすく発信 県民だより奈良のテレビ版番組「なら いいね！」 月2回(うち1回は再放送) 各回30分 奈良の地域情報発信コーナー「せんとくん通信」 週1回 各回5分 県政ニュース番組「県政フラッシュ」 週2回 各回6分 奈良の地域ニュースを発信する総合ニュース番組 週1回 各回52分 データ放送における専用ページ「奈良県ウィークリー情報」 通年 県政スポットCMの放送 通年 ⑧関西系テレビ局と連携し、県政の取組や県の魅力をわかりやすく関西一円に発信 負担区分 県10%	281,116 (268,509)	知事公室 広報広聴課
インターネット放送 局運営事業 県実施	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政情報をわかりやすく配信 ⑧著名な文化人等による講演会等を配信 負担区分 県10%	5,778 (3,550)	知事公室 広報広聴課
スマホアプリによる 奈良のニュース発信 事業 県実施	無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、イベント等の現地レポート、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信 負担区分 県10%	8,295 (9,068)	知事公室 広報広聴課
デジタルサイネージ による県政ニュース 発信事業 県実施	デジタルサイネージにより、県政ニュース、県の主要イベント等の情報を、多くの県民にタイムリーに発信 負担区分 県10%	6,230 (6,173)	知事公室 広報広聴課
新聞等による県政 広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 負担区分 県10%	44,743 (46,493)	知事公室 広報広聴課
「相談ならダイヤル」 の運営 県実施	県・市町村等への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関等を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県10%	1,120 (1,099)	知事公室 広報広聴課
地域フォーラム開催 事業 県実施	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長による意見交換を行うフォーラムを開催 開催回数 年10回 負担区分 県10%	4,206 (4,860)	知事公室 政策推進課
「あしたのなら表彰 ・ならビューティフル シニア表彰」事業 県実施	あしたのなら表彰 分野・年齢・経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰 ならビューティフルシニア表彰 70歳以上で心身ともに若々しく、積極的に社会活動を行い、人々の憧れとなるようなシニアを表彰 負担区分 県10%	2,750 (2,750)	知事公室 広報広聴課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
県内大学生が創る奈良の未来事業 県実施	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生から県政の重要課題に関わる政策提案を募集 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 2,027 (2,029)	知事公室 政策推進課
官庁データサイエンティスト育成事業 県実施	「証拠に基づく政策立案（EBPM）」に必要である高度な分析能力を持った職員を育成 実践的なデータサイエンスセミナーの実施 県・市町村職員対象の統計分析相談の実施 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ %	748 (733)	知事公室 統計分析課
奈良県EBPM推進事業 県実施	奈良県が抱える政策課題の解決を図るため、「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を定着させる取組を実施 奈良スタットイベントの開催 奈良スタットジャーナルの発行 政策課題に対する調査分析の実施 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ %	4,277 (4,807)	知事公室 統計分析課

事業名及びその内容

28 財政マネジメント

事業名	事業内容	2年度 (元年度)	担当部局 ・課室名
第3セクター等マネジメント強化事業 県実施	県出資法人等の経営改善等に関するセミナーの開催 統一的な基準による財務書類等の作成支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 730 (800)	総務部 行政・人材 マネジメント課
徴収強化に向けた取組 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 課税事務（納入通知書等封入封緘業務）の業務委託 県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するため、マルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納 ㊦スマートフォンを使用した県税収納の導入 ㊧納税通知等に外国語（中国語・英語）の案内文書を同封 経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置し、滞納処分等を推進 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施（9月～10月） 自動車税滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を効率的、効果的に整理 ㊨先進的な都道府県の取組を分析し、効果的な徴収対策を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	29,632 (27,778)	総務部 税務課
市町村税収確保連携事業 （再掲） 県実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進 ㊩徴収率の向上が進まない小規模町村に対し伴走型支援を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,090 (850)	知事公室 市町村振興課
ふるさと奈良県応援寄付金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに寄付金の受入れを促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,133 (4,124)	知事公室 政策推進課
民間債権回収業者等への未収金回収委託 （一部再掲） 県実施	㊪専修学校等修学資金等貸付金未収金債権 ㊫看護師等修学資金等貸付金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,239 (-)	総務部 行政・人材 マネジメント課
	母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,409 (1,397)	こども ・女性局 こども家庭課
	旧県立病院使用料未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	137 (134)	医療政策局 病院マネジメント課
	県営住宅退去者家賃未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	550 (550)	地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課
	高校・大学奨学金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,245 (11,963)	教育委員会 学校支援課
地域・経済活性化基金積立金 県実施	奈良県道路公社清算金収入等を、今後の地域・経済の活性化に資するプロジェクトの財政負担に備えるための基金への積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	26,006,726 (955,500)	総務部 財政課
全国型市場公募地方債発行事業 県実施	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 発行予定額 ㊬ 500億円以内（うち共同発行100億円） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	193,273 (116,521)	総務部 財政課